

平成18年2月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年4月11日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成18年4月11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]			営業利益		経常利益	
	百万円		%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	184,065	[1,031,736]	(6.2 [3.3])	29,780	(4.0)	31,651	(5.9)
17年2月期	173,370	[998,491]	(6.7 [4.6])	28,646	(5.1)	29,883	(5.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	10,365	(△20.0)	106	54	—	—	6.2	11.5	17.2			
17年2月期	12,961	(△5.5)	133	34	—	—	8.2	10.7	17.2			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 96,845,922株 17年2月期 96,851,742株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
18年2月期	43	00	21	50	4,164	40.4	2.5
17年2月期	38	00	19	00	3,680	28.5	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	282,202		169,383		60.0		1,748 56	
17年2月期	267,771		162,567		60.7		1,678 08	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 96,842,997株 17年2月期 96,848,929株

②期末自己株式数 18年2月期 840,136株 17年2月期 834,204株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]			営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円						中間	期末	
	百万円		%	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	101,400	[555,800]	(7.3% [5.3%])	17,500	18,600	9,400	23 00	—	—
通期	200,900	[1,110,000]	(9.1% [7.6%])	30,400	31,900	15,900	—	23 00	46 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円18銭

(注) 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		76,790		78,604		1,814
2. 加盟店貸金		8,542		8,359		△183
3. 有価証券		—		1,000		1,000
4. 商品		2,139		1,340		△798
5. 貯蔵品		452		458		6
6. 前払費用		4,430		4,777		347
7. 繰延税金資産		1,903		3,533		1,630
8. 短期貸付金		260		233		△27
9. 関係会社短期貸付金		—		290		290
10. 未収入金		14,248		15,793		1,545
11. 立替金		4,505		4,468		△36
12. 短期敷金		3,239		3,878		638
13. その他		1,091		1,700		609
14. 貸倒引当金		△1,197		△1,091		106
流動資産合計		116,405	43.5	123,348	43.7	6,942
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自有有形固定資産						
1. 建物		4,667		4,343		△324
2. 構築物		313		299		△14
3. 機械及び装置		257		226		△30
4. 車両運搬具		0		0		—
5. 器具及び備品		1,432		1,779		346
6. 土地		8,746		8,666		△80
7. 建設仮勘定		12		146		133
自有有形固定資産合計		15,429	5.7	15,461	5.5	31
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		14,277		14,286		9
2. 構築物		1,991		2,322		330
3. 機械及び装置		1,494		1,473		△20
4. 車両運搬具		0		0		△0
5. 器具及び備品		5,147		3,474		△1,672
6. 土地		3,554		3,351		△203
貸与有形固定資産合計		26,465	9.9	24,909	8.8	△1,556
有形固定資産合計		41,895	15.6	40,370	14.3	△1,525
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		1,513		852		△661
(2) 借地権		72		68		△3
(3) 電話加入権		157		153		△4
(4) 施設利用権		26		22		△4
(5) ソフトウェア		5,696		4,778		△917
無形固定資産合計		7,466	2.8	5,874	2.1	△1,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,919		6,716		2,797
(2) 関係会社株式		11,276		11,426		150
(3) 出資金		3		3		—
(4) 長期貸付金		543		443		△99
(5) 関係会社長期貸付金		9,265		12,569		3,304
(6) 長期前払費用		2,893		3,809		915
(7) 繰延税金資産		3,042		5,709		2,667
(8) 敷金		72,542		78,198		5,655
(9) 保証金		137		133		△4
(10) その他		411		411		—
(11) 貸倒引当金		△2,032		△653		1,379
(12) 投資等損失引当金		—		△6,160		△6,160
投資その他の資産合計		102,003	38.1	112,609	39.9	10,606
固定資産合計		151,365	56.5	158,854	56.3	7,489
資産合計		267,771	100.0	282,202	100.0	14,431

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,081		2,284		202
2. 加盟店買掛金		43,748		44,125		376
3. 加盟店預り金		2,447		2,830		383
4. 未払金		9,145		12,759		3,613
5. 加盟店未払金		1,046		1,078		31
6. 未払費用		1,562		1,598		35
7. 未払法人税等		6,193		5,434		△758
8. 預り金		24,650		28,003		3,352
9. 前受収益		486		492		5
10. リース資産減損勘定		127		156		28
11. その他		826		759		△67
流動負債合計		92,317	34.5	99,522	35.3	7,204
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,430		4,772		341
2. 役員退職慰労引当金		390		510		120
3. 預り保証金		3		1		△2
4. 預り敷金		7,556		7,300		△255
5. 長期リース資産減損勘定		460		658		198
6. その他		45		54		8
固定負債合計		12,886	4.8	13,297	4.7	411
負債合計		105,203	39.3	112,819	40.0	7,616
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		17,056		17,056		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金合計		17,056	6.4	17,057	6.0	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,668		2,668		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		176		133		△43
(2) 別途積立金		112,253		121,253		9,000
3. 当期末処分利益		15,107		12,546		△2,561
利益剰余金合計		130,206	48.6	136,602	48.4	6,395
IV その他有価証券評価差額金		394	0.1	834	0.3	440
V 自己株式		△1,748	△0.6	△1,769	△0.6	△20
資本合計		162,567	60.7	169,383	60.0	6,815
負債・資本合計		267,771	100.0	282,202	100.0	14,431

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		122,447		127,342		4,895
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 959,461百万円 当事業年度 988,092百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 998,491百万円 当事業年度 1,031,736百万円						
2. その他の営業収入		11,893		13,078		1,185
II 売上高		39,030	(100.0)	43,643	(100.0)	4,613
営業総収入		173,370	100.0	184,065	100.0	10,694
III 売上原価		28,131	(72.1)	31,186	(71.5)	3,054
売上総利益		(10,898)	16.2	(12,457)	16.9	(1,558)
営業総利益		145,239	(27.9)	152,878	(28.5)	7,639
IV 販売費及び一般管理費		116,592	83.8	123,097	83.1	6,504
営業利益		28,646	67.3	29,780	66.9	1,134
V 営業外収益						
1. 受取利息		774		951		176
2. 有価証券利息		13		28		15
3. 受取配当金		514		605		90
4. その他		256		392		136
営業外収益合計		1,558	0.9	1,977	1.1	418
VI 営業外費用						
1. 支払利息		37		39		2
2. 為替差損		238		—		△238
3. その他		46		67		21
営業外費用合計		321	0.2	107	0.1	△214
経常利益		29,883	17.2	31,651	17.2	1,768
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		61		61
2. 投資有価証券売却益		202		—		△202
特別利益合計		202	0.1	61	0.0	△140
VIII 特別損失						
1. 固定資産処分損		2,607		1,681		△926
2. 減損損失		3,130		1,405		△1,724
3. 投資有価証券評価損		9		95		85
4. 関係会社株式売却損		—		70		70
5. 貸倒引当金繰入額		6		1,225		1,218
6. 投資等損失引当金繰入額		—		5,163		5,163
7. リース解約金		468		274		△194
8. 店舗賃借解約損		571		529		△41
9. たな卸資産処分損		75		—		△75
10. システム入替損失		—		5,126		5,126
11. その他		446		203		△242
特別損失合計		7,315	4.2	15,776	8.5	8,460
税引前当期純利益		22,769	13.1	15,937	8.7	△6,832
法人税、住民税及び事業税		11,040	6.3	10,172	5.5	△868
法人税等調整額		△1,232	△0.7	△4,600	△2.4	△3,367
当期純利益		12,961	7.5	10,365	5.6	△2,596
前期繰越利益		3,986		4,263		277
中間配当額		1,840		2,082		242
当期末処分利益		15,107		12,546		△2,561

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,107		12,546
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		43	43	44	44
合計			15,150		12,590
III 利益処分額					
1. 配当金		1,840		2,082	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (11)		47 (11)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,000	10,887	6,000	8,129
IV 次期繰越利益			4,263		4,461

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物 (建物附属設備を除く) につ いては定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
	(4) _____	(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____

注記事項

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,357	10,310	4,047	15,301	11,254

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	(自己株式の処分) 当社は、株式会社良品計画との関係強化を目的として、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月10日、当社普通株式560,000株を総額1,991百万円で同社に譲渡いたしました。当該自己株式の譲渡による収入金は、全額同社株式の取得資金に充当いたします。

7. 役員の異動

(平成18年5月開催定時株主総会后)

(1) 新任取締役候補 [平成18年2月2日開示済み]

取締役 常務執行役員 小部 泰博 (現 常務執行役員 システム本部長)
取締役 常務執行役員 宮本 芳樹 (現 常務執行役員 経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部統制推進プロジェクト室長)

(2) 退任予定取締役 [平成18年2月2日開示済み]

代表取締役副社長 副社長執行役員 矢田 廣吉
常務取締役 常務執行役員 南本 権治郎
取締役 常務執行役員 岡田 輝雄

(3) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 浅野 正裕 (現 伊藤忠商事㈱ 監査役)

(4) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 前田 征信